



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 神山 和久

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3242-1811
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	150,087	3.4	10,696	△23.8	13,112	△24.5	8,748	△8.7
23年3月期	145,125	21.9	14,034	93.2	17,362	86.9	9,577	35.4

(注) 包括利益 24年3月期 8,895百万円 (129.5%) 23年3月期 3,875百万円 (△71.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.26	—	5.6	5.9	7.1
23年3月期	71.72	—	6.2	8.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 107百万円 23年3月期 1,585百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	224,412	162,048	70.8	1,211.51
23年3月期	217,292	157,867	71.9	1,169.42

(参考) 自己資本 24年3月期 158,865百万円 23年3月期 156,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,382	1,911	△7,615	41,585
23年3月期	8,390	△1,679	1,081	34,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,937	30.7	1.9
24年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,884	33.2	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		28.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	6.5	4,500	△30.8	5,500	△19.7	4,000	△12.4	30.50
通期	165,000	9.9	12,000	12.2	14,500	10.6	10,000	14.3	76.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	139,628,721 株	23年3月期	139,628,721 株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,499,147 株	23年3月期	6,086,575 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	132,025,141 株	23年3月期	133,544,439 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,891	△10.5	1,582	△58.7	4,538	△22.4	△5,085	—
23年3月期	49,061	19.6	3,833	—	5,846	290.8	2,804	103.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△38.52	—
23年3月期	21.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	130,934	106,706	81.5	813.75
23年3月期	144,787	117,400	81.1	879.13

(参考) 自己資本 24年3月期 106,706百万円 23年3月期 117,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災に加え、円高やタイ洪水などの影響により、企業収益の低下から民間設備投資が低迷し、雇用・所得環境も厳しい状況の中で推移いたしました。一方、海外におきましても、欧州での金融不安の広がりから、米国経済では住宅需要や個人消費の回復は低調に推移し、アジア経済でも中国やインドなどの成長率が鈍化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、映像機器関連市場では、デジタルシネマプロジェクトが欧州の一部で景気の減速による停滞感が見られたものの、デジタル化への投資意欲が引き続き堅調に推移いたしました。一方、液晶・半導体関連市場その他電子部品関連市場では、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大に伴う液晶パネルや半導体への需要は好調に推移したものの、液晶テレビやパソコンの需要が大幅に減速、低迷し、液晶・半導体メーカーでは設備の稼働率が大幅に低下し、設備投資も見直されました。

以上のような状況の中、当社グループといたしましては、装置事業の更なる強化を目的に、資本業務提携関係にあった株式会社アドテックエンジニアリングに対してTOBを実施し子会社化いたしました。また、EUV光源装置など、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行ないました。一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、引き続き、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比3.4%増の1,500億8千7百万円、営業利益で前年同期比23.8%減の106億9千6百万円、経常利益で前年同期比24.5%減の131億1千2百万円、当期純利益で前年同期比8.7%減の87億4千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクトの売上増加に伴い、シネマプロジェクト用クセノンランプが引き続き堅調に増加いたしました。一方、液晶・半導体メーカーにおける設備の稼働率低下により、露光用UVランプなどのリプレイス需要が低迷したほか、データプロジェクト用ランプ及びハロゲンランプも景気低迷等の影響を受けました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度、高効率化等、製品開発を推進するとともに固体光源(LED・LD)製品の研究開発も積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比8.6%減の525億3千5百万円、セグメント利益は前年同期比8.5%減の76億9千9百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野では、世界各地でシネマ映写機のデジタル化への投資スキームが立ち上がることでデジタルシネマプロジェクトの需要が拡大し、ノンシネマ分野においても、各種製品の需要が堅調に推移いたしました。一方、光学装置分野では、液晶テレビやパソコンの需要減少により液晶・半導体業界において設備投資を抑制あるいは延期する動きが広がったため、液晶・半導体関連、LED関連、その他電子部品関連の装置販売が低迷いたしました。なお、今後の業績につながるEUV光源装置をはじめ、新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比11.4%増の945億1千1百万円、セグメント利益は前年同期比48.3%減の27億9千5百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、包装機械市場の設備投資需要は順調に推移いたしました。射出成型市場においては低調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比5.7%増の33億6千4百万円、セグメント利益は前年同期比24.9%減の1億1千3百万円を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、国内経済は、東日本大震災の復興需要や為替相場の安定等により緩やかな景気回復が続くものと見られています。しかし、世界経済は依然として欧州の金融不安が景気を下押しするリスクもあり、今後の先行きについては依然不透明な中に推移することが想定されます。

市場動向といたしましては、映像機器関連市場では、映写機のデジタル化が進捗した先進国においてスローダウンする可能性があるものの、新興国を中心にデジタル化の進展が見込まれます。また、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、依然として調整局面にありますが、在庫調整の進展と、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大により設備投資や設備稼働率の回復が期待されます。

このような情勢下におきまして、「映像・画像事業」「固体光源事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進等、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤強化を図ってまいります。また、引き続き徹底した製造・管理コストの低減、新製品の開発や新規分野への用途開拓、新規事業の展開を積極的に進めてまいります。

通期の業績といたしましては、売上高は前年同期比9.9%増の1,650億円、営業利益は前年同期比12.2%増の120億円、経常利益は前年同期比10.6%増の145億円、当期純利益は前年同期比14.3%増の100億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、80円/米ドル、105円/ユーロを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

「流動資産」

当連結会計年度末における流動資産は、1,431億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ123億8千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、グループ各社での「現金及び預金」の増加、年度末に向けての商量の増加による「受取手形及び売掛金」及び余資運用による「有価証券」の増加であります。

「固定資産」

当連結会計年度末における固定資産は、812億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億6千9百万円減少いたしました。主な増加要因は、設備投資による有形固定資産の増加であります。主な減少要因は、関係会社株式の売却及び株式市況の低迷による「投資有価証券」の減少であります。

「流動負債・固定負債」

当連結会計年度末における負債は、623億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億3千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、連結の範囲の変更による「長期借入金」の増加であります。主な減少要因は、「短期借入金」の減少、税制改正に伴う法定実効税率の減少及び株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分の減少による「繰延税金負債」の減少であります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は、1,620億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億8千万円増加いたしました。主な増加要因は、当連結会計年度に獲得した「利益剰余金」であります。主な減少要因は、自己株式の取得による「自己株式」の増加及び配当金の支払いであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億3千万円増加し415億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、123億8千2百万円の収入（前連結会計年度は83億9千万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益を137億6千2百万円計上し、減価償却費が71億3千9百万円発生し、たな卸資産が3億8千4百万円減少した一方で、売上債権が6億8千4百万円増加し、仕入債務が26億9千5百万円減少したこと、及び法人税等の支払67億8千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億1千1百万円の収入（前連結会計年度は16億7千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻136億3千万円、投資有価証券の売却及び償還23億6千6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11億1千7百万円、及び関係会社株式の売却75億円による収入と、定期預金の預入109億3千4百万円、有価証券の取得23億1百万円、有形固定資産の取得65億8千8百万円、及び投資有価証券の取得22億7千5百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、76億1千5百万円の支出（前連結会計年度は10億8千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入11億8千4百万円の収入と、配当金の支払29億4千万円、自己株式の取得30億1千3百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	74.3	78.5	76.8	71.9	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.1	100.2	104.8	100.0	68.0
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.5	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	31.7	77.1	39.3	61.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、前期と同じく22円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は33.2%となります。また、連結純資産配当率は1.8%となります。次期の利益配当金につきましては、引き続き22円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資や事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「グローバルスタンダード」をベースとした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンに掲げる重点事業戦略を中心に、収益の拡大を図り、具体的には、平成27年3月期に連結売上高2,000億円、連結営業利益250億円、連結ROE10%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

<重点事業戦略>

- ◆デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業の一層の拡大
- ◆最先端露光事業の開発強化と事業推進
- ◆固体光源事業の推進
- ◆液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供
- ◆新製品・新規事業開発の推進
- ◆業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓、新規事業展開を積極的に推進してまいります。

重点事業としては、高輝度・高画質化や大画面・高精細が進む「デジタル映像・画像事業」、さまざまな分野への展開が進むLED・レーザダイオード等の「固体光源事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、極端紫外線(EUV)光源開発を含む高集積・微細化が進む次世代半導体からFPD、プリント基板まで含む幅広い「露光事業」、バイオ・メディカルのライフサイエンス、MEMS・ナノテク、環境分野等への積極的な展開を中長期的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、緩やかな景気回復基調の中、映像機器関連市場では、先進国に続いて新興国でもデジタル化の進展が見込まれ、また、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、在庫調整の進展とスマートフォンやタブレット端末の市場拡大により設備投資や設備稼働率の回復が期待されます。

このような環境・市場変化に対応すべく、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「固体光源事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資を積極的に行ない、事業拡大を実現するための投資を積極的に行なってまいります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,496	41,692
受取手形及び売掛金	34,300	37,582
有価証券	8,447	12,043
商品及び製品	23,065	22,207
仕掛品	6,675	8,314
原材料及び貯蔵品	9,766	9,918
繰延税金資産	4,593	5,065
その他	5,805	6,819
貸倒引当金	△419	△523
流動資産合計	130,730	143,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,231	34,968
減価償却累計額	△15,523	△18,187
建物及び構築物（純額）	15,708	16,780
機械装置及び運搬具	22,608	23,450
減価償却累計額	△17,166	△18,646
機械装置及び運搬具（純額）	5,441	4,803
土地	8,849	8,885
建設仮勘定	1,126	941
その他	19,058	23,152
減価償却累計額	△13,726	△16,736
その他（純額）	5,331	6,415
有形固定資産合計	36,457	37,827
無形固定資産	3,039	3,900
投資その他の資産		
投資有価証券	45,134	36,905
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	510	541
その他	1,536	2,220
貸倒引当金	△142	△126
投資その他の資産合計	47,064	39,564
固定資産合計	86,561	81,292
資産合計	217,292	224,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,052	18,477
短期借入金	6,512	4,383
1年内返済予定の長期借入金	849	1,042
未払法人税等	3,564	3,049
繰延税金負債	129	150
賞与引当金	2,819	2,662
製品保証引当金	2,337	1,897
受注損失引当金	103	—
その他	7,089	8,971
流動負債合計	41,458	40,634
固定負債		
長期借入金	4,922	7,439
繰延税金負債	8,277	5,954
退職給付引当金	1,053	1,764
役員退職慰労引当金	112	379
資産除去債務	194	206
その他	3,406	5,984
固定負債合計	17,966	21,729
負債合計	59,424	62,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	116,831	122,642
自己株式	△9,215	△12,228
株主資本合計	155,544	158,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,245	12,628
為替換算調整勘定	△11,622	△12,103
その他の包括利益累計額合計	622	524
少数株主持分	1,700	3,183
純資産合計	157,867	162,048
負債純資産合計	217,292	224,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	145,125	150,087
売上原価	96,962	101,635
売上総利益	48,163	48,451
販売費及び一般管理費	34,129	37,755
営業利益	14,034	10,696
営業外収益		
受取利息	299	303
受取配当金	849	930
売買目的有価証券運用益	—	53
持分法による投資利益	1,585	107
投資有価証券売却益	1,261	1,407
その他	511	412
営業外収益合計	4,507	3,216
営業外費用		
支払利息	217	202
為替差損	430	428
売買目的有価証券運用損	2	—
投資事業組合運用損	129	65
特定金銭信託運用損	127	—
控除対象外源泉税	68	—
その他	203	103
営業外費用合計	1,179	799
経常利益	17,362	13,112
特別利益		
固定資産売却益	25	1
投資有価証券売却益	79	1
関係会社株式売却益	—	2,972
負ののれん発生益	—	896
特別利益合計	105	3,871
特別損失		
固定資産除却損	163	165
固定資産売却損	5	10
減損損失	154	651
投資有価証券評価損	732	1,150
投資有価証券売却損	—	392
事業整理損	—	378
会員権評価損	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
段階取得に係る差損	—	375
その他	—	96
特別損失合計	1,218	3,221
税金等調整前当期純利益	16,248	13,762
法人税、住民税及び事業税	6,343	6,286
法人税等調整額	△8	△1,558
法人税等合計	6,335	4,728
少数株主損益調整前当期純利益	9,913	9,034
少数株主利益	335	286
当期純利益	9,577	8,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,913	9,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	383
為替換算調整勘定	△4,616	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	△6,037	△139
包括利益	3,875	8,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,628	8,649
少数株主に係る包括利益	247	245

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
当期首残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
当期首残高	109,925	116,831
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
当期変動額合計	6,906	5,810
当期末残高	116,831	122,642
自己株式		
当期首残高	△9,209	△9,215
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	△6	△3,013
当期末残高	△9,215	△12,228
株主資本合計		
当期首残高	148,643	155,544
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	6,900	2,796
当期末残高	155,544	158,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,668	12,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,423	382
当期変動額合計	△1,423	382
当期末残高	12,245	12,628
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,096	△11,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,526	△481
当期変動額合計	△4,526	△481
当期末残高	△11,622	△12,103
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,572	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,949	△98
当期変動額合計	△5,949	△98
当期末残高	622	524
少数株主持分		
当期首残高	1,469	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	1,482
当期変動額合計	231	1,482
当期末残高	1,700	3,183
純資産合計		
当期首残高	156,685	157,867
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
自己株式の取得	△6	△3,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,718	1,383
当期変動額合計	1,182	4,180
当期末残高	157,867	162,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,248	13,762
減価償却費	6,476	7,139
減損損失	154	651
事業整理損	—	378
受取利息及び受取配当金	△1,148	△1,234
支払利息	217	202
売買目的有価証券運用損益(△は益)	2	△53
投資事業組合運用損益(△は益)	129	65
持分法による投資損益(△は益)	△1,585	△107
固定資産売却損益(△は益)	△19	8
固定資産除却損	163	165
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,341	△1,016
投資有価証券評価損益(△は益)	732	1,150
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,972
売上債権の増減額(△は増加)	△4,209	△684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,157	384
仕入債務の増減額(△は減少)	5,633	△2,695
その他	3,842	3,016
小計	11,140	18,161
利息及び配当金の受取額	1,181	1,212
利息の支払額	△213	△202
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,717	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	12,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,901	△10,934
定期預金の払戻による収入	24,430	13,630
短期貸付けによる支出	△179	△28
短期貸付金の回収による収入	1,599	40
有価証券の取得による支出	△1,142	△2,301
有価証券の売却及び償還による収入	2,704	1,275
有形固定資産の取得による支出	△7,231	△6,588
有形固定資産の売却による収入	103	94
無形固定資産の取得による支出	△213	△1,699
投資有価証券の取得による支出	△1,911	△2,275
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,743	2,366
子会社株式の追加取得による支出	△313	△304
関係会社出資金の払込による支出	—	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,117
関係会社株式の売却による収入	—	7,500
長期貸付けによる支出	△24	△27
長期貸付金の回収による収入	819	14
事業譲受による支出	△188	—
その他	25	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	1,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,175	△1,931
長期借入れによる収入	4,548	1,184
長期借入金の返済による支出	△2,887	△807
自己株式の取得による支出	△6	△3,013
配当金の支払額	△2,671	△2,940
少数株主への配当金の支払額	△75	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	△7,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,527	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,264	6,630
現金及び現金同等物の期首残高	28,595	34,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,954	41,585

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており「光源事業」「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,393	84,627	142,020	3,105	145,125	—	145,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	236	341	77	419	△419	—
計	57,498	84,863	142,361	3,182	145,544	△419	145,125
セグメント利益	8,411	5,403	13,814	151	13,965	68	14,034
セグメント資産	81,237	87,064	168,302	23,042	191,345	25,946	217,292
その他の項目							
減価償却費	2,769	3,543	6,313	163	6,476	—	6,476
のれんの償却額	2	270	273	—	273	—	273
持分法適用会社への 投資額	—	5,639	5,639	—	5,639	—	5,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,279	5,041	8,321	95	8,416	—	8,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去134百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額25,946百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△11,083百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,993百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,436	94,365	146,802	3,284	150,087	—	150,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	146	244	79	324	△324	—
計	52,535	94,511	147,047	3,364	150,411	△324	150,087
セグメント利益	7,699	2,795	10,495	113	10,608	87	10,696
セグメント資産	71,289	100,015	171,304	24,327	195,632	28,780	224,412
その他の項目							
減価償却費	2,839	4,045	6,885	253	7,139	—	7,139
のれんの償却額	21	294	316	5	321	—	321
持分法適用会社への 投資額	—	132	132	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,423	5,366	8,789	157	8,947	—	8,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去115百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額28,780百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△7,767百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,563百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,169円42銭	1株当たり純資産額	1,211円51銭
1株当たり当期純利益金額	71円72銭	1株当たり当期純利益金額	66円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,577	8,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,577	8,748
期中平均株式数(株)	133,544,439	132,025,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。